

危殆に瀕する米国の民主制

—2022 年中間選挙の総合的構造分析—

松村 昌廣

(桃山学院大学法学部教授)

【要約】

本研究は 2022 年の中間選挙を契機と捉え、米民主制の現況に関して分析と考察を行う。本論は、米国覇権の凋落と動揺する米民主制との間の相互作用の重要性を重視し、政治経済論および政治社会学的な観点からの総合的構造分析を提供する。このアプローチは、従来の政党政治分析や選挙投票行動データや世論調査データの分析では、選挙結果が権力配置における大きなシフトをもたらさない限り、特に「統一政府」や極度な「分割政府」など生まない場合以外は、分析対象の社会に関する詳細な構造的変容を十分に捉えきれないとの理解に基づく。本分析は、覇権の衰退と民主制の弱体化が、産業の空洞化、失業、社会経済の二極化を通じて密接に結び付いており、人種、エスニシティ、社会経済的地位、宗教、言語、性別、そして性的指向等、部分的に重複する分岐線に沿って、深刻な不安定化と分断をもたらしていることを明らかにした。その結果、これらの分裂は現在進行中の政治的内戦と文化戦争の中、政党間の政治闘争を激化させている。現状は日台が対中安全保障の目的で米国にだけ依存している状況を、非常にリスクの高いものとしている。

キーワード：金融覇権、覇権の衰退、政治的内戦、文化戦争

一 はじめに

事前の世論調査・分析から共和党圧勝の公算が高いと注視された 2022 年秋の米国中間選挙は、下院では共和党の議席数が僅差で過半数を獲得したものの（共和党 =222、民主党 =213）、上院では民主党が辛うじて過半数を維持する結果（共和党 =49、民主党会派 =50、無所属 =1）に終わった。

つまり、予想されたトランプ旋風が吹かなかったことから、2024 年大統領選でのトランプ氏が出馬し、再選される蓋然性は従前の想定より低くなった¹。また、米国政治は民主党バイデン政権と民主党主導の上院を一方とし、共和党主導の下院を他方とする、分割政府の状態に陥った。このため、バイデン政権は必要とする予算を含む立法が困難となり、その政策実現能力の著しい低下が不可避となった。もちろん、同政権は従来の分割政府の下でそうであったように、上院の承認を得て必要な行政府高官を登用しつつ、既存法令の枠内で行政権を駆使して政策を執行しようとするであろうが、共和党側は司法的手段を用いてこれを妨害・阻止しようとするであろう。しかも、2022 年 6 月、米連邦最高裁が人工中絶を容認した判決を覆して、その判断を州レベルの立法・司法に委ねたことに如実に示されるように、トランプ前政権時に就任した保守的な判事 3 名が最高裁を保守化したことから、バイデン政権が極めてリベラルな政策を実施しようとするれば、それを違憲とし阻む可能性が高い。

こうした点は、米国の三権分立制や選挙制度を押さえた上で、投票・世論調査データや政党関係の変化を分析すれば分かる。しか

¹ 一応、トランプ氏は 2022 年 11 月 16 日は、次期大統領選に出馬する旨、表明した。実際に、出馬するのか、或いは出馬できるのか、注視する必要がある。

し、大方の分析・考察は米国（国内）政治の個別専門分野における分析視角・手法の定石に沿った手堅いものであるものの、国際関係、経済、イデオロギー、米国社会等を跨ぎ且つ相互に連動した変動に関する総合的な分析視角を提示できていない。その結果、従来の民主・共和二大政党政治や分割政府を所与或いは暗黙の前提とした静態分析に留まっており（つまり、米国が直面する国際・国内的凋落は一時的且つ可逆的なものだとして想定しており）、従来の国内政治構造が根本的に変容するリスクを捉えきれていない。

そこで本稿では、グローバル覇権国として米国の凋落と米国内政治の変動が表裏一体であるとの認識に立脚して、そのダイナミズムの中に今次の選挙結果を位置付けることで今後を展望し、日台を焦点とした北東アジアの安保情勢に対する含意を導き出したい。

ここで、この分析アプローチの想定とその限界を確認しておく、本稿が米国に分析対象を絞った比較政治学（主として、政治経済論や政治社会学）的な視角を採っている点にある。つまり、グローバルな国際関係における列強の相互作用を主たる分析対象としていない点にある。しかし、実際には、列強の盛衰はその相互依存関係にも多分に影響されていることは言を俟たない。例えば、中国の台頭は資金、技術、需要の点で米日欧がもたらしたものである（Pillsbury 2015; 増田 2017a; 増田 2021）。また、明らかに、グローバルなコロナ禍による現在の米欧日中の不況もそうした相互依存の負の作用である。そうした中で、「政治的・経済的凋落」「社会的混乱や分裂・対立」を見せているのは凋落する米国だけではなく、欧日中ロ等も似たような衰退状況を呈している。したがって、本来、この点、国際関係論的視角から詳細な実証的分析を行うべきところ、紙幅の制約もあることから断念し、その代わり、米国覇権の盛衰が覇権システムの強力な作用を通じて列強の盛衰に対する多

重多層的且つ双方向的な因果関係の中において、最も大きな説明力を有する要因であると想定している。その是非に関しては、筆者は本稿の覇権凋落とその影響に関する分析と考察に対する読者の審判を俟たねばならない。

二 経済覇権システムの変容

今次の中間選挙では、有権者の関心はウクライナ戦争や中台戦争リスクには殆どなく、国内経済社会格差による社会的二極化と雇用問題が深刻な中、激しいインフレが昂進した結果、従来にも増して国内経済社会問題の重視が顕著であった（大越 2022；蒔田 2022）。こうした政策面での国内問題優先と精神面での内向き化傾向は、以下の因果関係により米国の経済覇権の凋落によってもたらされたものである（松村 2018, 3-13；増田 2017b；中野 2022；Katusa 2015, 195-211）。

1 工業生産力に基づく経済覇権

そもそも、米国は 19 世紀末から工業化を急速に進め、第一次世界大戦を経て経済超大国となった後、第二次世界大戦中には、「民主主義の兵器廠」の役割を演じた。第二次世界大戦後は、その余勢を駆って「世界の工場」となる一方、ブレトンウッズ体制を主導して樹立することで米ドル基軸通貨制、国際自由貿易、国際開発援助を柱とする経済覇権システムを構築した。その結果、1960 年代の米国は他の追随を許さない金保有量、工業技術力、工業生産力に支えられて恒常的な貿易黒字を出しながら成長と繁栄の「黄金時代」を享受した。また、分厚い中産階級が成長し、民主制が安定する一方、それによる消費増大が更なる成長と繁栄に繋がるプラスのスパ

イラル効果を生んだ。

しかし、欧州諸国や日本が戦禍を克服して復興・発展すると、米国は相対的に凋落し次第に深刻な貿易赤字に苦しむようになった。また、ベトナム戦争の戦費が嵩み、財政赤字を拡大させ、貿易収支を急速に悪化させた。その結果、1971 年 8 月、ニクソン大統領は突如、一方的にドルと金の兌換を停止し、ここにブレトンウッズ体制の原型は終焉を告げた。この所謂「ニクソン・ショック」は工業生産力に支えられた米国の経済覇権が終焉に向かう分水嶺であった。その後、1970～1980 年代、米国はソ連との軍事的対決で経済力を疲弊させる一方、日欧（特に、独）との貿易・経済競争で急速に劣勢に陥った。巨額の二重（貿易・財政）の赤字が累積し、非常に高いインフレ率と失業率で中産階級が急速に凋落した結果、米国の民主制は危機に直面した。また、この危機を乗り切ろうと、公定歩合を急激に引き上げたことから、極端なドル高になり、米国は急速に輸出競争力を失った。その結果、米国企業は生産コスト、とりわけ人件費の安い海外に多くの生産拠点を移転し、米製造業の空洞化が進展する嚆矢となった。つまり、米民主制の安定性と繁栄の基礎を侵食し始めたのであった。

2 金融力に基づく経済覇権

冷戦がソ連の自壊によって終結した結果、国際政治構造は米ソ二極体制から唯一の超大国・米国による単極体制になった。とはいえ、既に米国の工業生産力は不可逆的に弱体化しており、製造業の再生が現実的な政策方針ではあり得なかったため、結局、構造的パワーであるドル基軸通貨制を駆使して、金融力に基づく経済覇権システムを再生させたのであった。「ニクソン・ショック」後、ドル

と金の兌換は停止されて久しく、これは裏付けのない不換紙幣としてのドルを制度上何ら制約なくいくらでも発行できることを意味した。そこで、米国は以前にもまして国内消費と輸入を増やし、巨額の貿易赤字を米ドルによって支払いながら、その結果、海外に流出した米ドルを相対的に高い利回りで米国に還流させ、米国の金融・証券部門により海外へ投資することで、グローバルなスケールで消費→投資→消費の「正のスパイラル」、所謂「帝国循環」を形成することに成功した。

もちろん、この循環が永続されるには、高利回りを確保できる投資先を永久に見つけ続けねばならないが、そうすることは所詮不可能である。つまり、米国が巨大な金融資産バブルを発生させないように、慎重に通貨供給量を増やせば、持続的な経済成長は可能である。しかし、逆に野放図にドルの供給を増やせば、ドルの価値は下落し、ドル基軸制は不安定化し、最悪、崩壊する。結論を先取りして言えば、米国はそうした自制ができず²、巨大な金融資産バブルを発生させ、2008 年のリーマン・ブラザーズ（当時、米国第 4 位の規模を持つ巨大証券会社・名門投資銀行）の倒産によるバブル崩壊とその後の金融危機から基本的に抜け出せずにいる。これは、巨大な不良債権によるシステミック・クラッシュ（和製英語では、「ハード・ランディング」）を回避するため、巨額の通貨供給によって不良債権を政府・公共部門に移し、当面の流動性の危機を回避したものの、基本的には債務超過の問題を処理できないままとなっているからである。さらに、コロナ禍とウクライナ戦争による巨大な財

² プレトンウッズ協定では、金 1 オンスは 35 米ドルと定められていたが、2023 年 1 月現在、1,920～1,940 米ドルであり、米ドルの価値は名目で 55 分の 1 程度に落ちている。

政支出はさらに債務超過を深刻にしており、米国の金融システムは崩壊するか否かではなく、いつ崩壊するののかという差し迫った構造的危機に直面している³。

もっとも、恐怖指数 (Volatility Index) の変動が示すように、現在の米国の金融システムには致命的な信用不安はないように見える。しかし、未曾有の債務残高と法的支払義務残高に鑑みると、その巨大バブルの崩壊は壊滅的なインパクトを及ぼすことは不可避である。したがって、従前のバブル崩壊が個別の金融機関を破綻させたことがあっても、結局、金融システム自体を崩壊させたことはなかった歴史的経験をもって、安堵することはできない。

本稿で問うのは、米国の金融覇権の行き詰まりが、米国の政治・社会システムに広範で深刻な動揺をもたらしていることであり、決して金融覇権の動揺がバブルを引き起こすと主張しているわけではない。むしろ、米国経済覇権の下でも、日本、中国、ヨーロッパ諸国等でバブル崩壊が起きてきたことから、一般にバブル崩壊と金融覇権の動揺には因果関係はない。また、米国政府が 2008 年以降の金融危機を乗り越えるために行った施策が「ウォール街を占拠せよ (Occupy Wall Street)」運動 (Volle n.d.; Katagiri 2012) 等、直接的に米国社会に分断を引き起こした点を重視しているわけではない。

³ 2023 年 2 月 4 日現在、米国の連邦政府の公的債務額は 31,52 兆ドル、州レベルの公的債務は 1,23 兆ドル、市郡レベルの公的債務は 2,31 兆ドルで、小計 35,06 兆ドル (\$1=¥130 として 4,558 兆円) で、国内総生産 (GNP) の 26,2 兆ドルを大きく上回る。さらに、民間部門と家計部門の総債務額は 94 兆ドルであり、社会保障制度 (social security) と老齢・身体障害者医療保険制度 (medicare) の法的未支払義務残高 (liabilities) は 181,3 兆ドルに達している (US Debt Clock n.d.)。一見して、この債務・未支払額は米国の返済・支払能力を凌駕している。

米国の金融覇権、とりわけドル本位制の動揺そのものが、米国社会において多層多重的な国内の二極対立を生むわけではないのは自明であることから、次に米国の「変容と危機」のダイナミズムをより具体的に探ることとする。

三 「変容と危機」のダイナミズム

冷戦終結からリーマン・ショックまでの約 20 年間弱、米国は IT・金融資産バブルで「我が世の春」を謳歌した。これは単極構造の下、高利回りが可能な投資対象地域として、それまで米国主導の国際市場経済の外部にあり、低い経済社会発展の水準に甘んじていた旧ソ連圏、共産中国、その他の地域を新たに組み入れたからであった。その結果、市場メカニズムの作用を阻害する大きな軍事安全保障上の要因はなくなり、その徹底した形態であるグローバリゼーションが猛威を振るうこととなった。「世界の投資銀行」となった米国はこの変容を主導する一方、最大の受益者であった。果たして、グローバリゼーションは以下に見るように、経済、軍事、政治・社会の各側面で行き詰りを見せ、現在、米国の民主制と米国主導の国際秩序、即ち米国覇権システムの不安定化が相互に密接に連動しながら増幅することとなった。

1 経済面

旧共産圏等への投資が進むと、当然その利回りは徐々にしかしし相当に落ち込んだ結果、「帝国循環」を維持・拡大するためには、他の高利回りの投資対象を見出すことが必須となったが、そうすることは容易ではなかった。結局、歴史上よく見られるように、還流したドル資金は投資ではなく、不動産、格付けの低い株式・債券、

その他高リスクの金融商品への投機に向かい、巨大な金融資産バブルを産んだ。この背景には、急速に発展した IT 技術と金融工学を駆使したリスク分散が可能となった状況に対する過信があったが、当然のことながら、リスクの分散はリスクをなくしたことを意味せず、従来なら到底許容されなかった水準の高いリスクを抱えた。果たして、20 年間弱の繁栄と借金による投機を促す金融資産価値が巨大となった後、突如、株や債券等の投げ売りが始まり、その市場決済資産価格が突然に急落し、金融市場における流動性が急激に落ち込んだ。これが、サブプライム住宅ローン危機（2007 年末～2009 年）に端を発し、リーマン・ブラザーズ倒産で本格化した国際金融危機による金融資産バブルの崩壊であった。その結果、米国の経済覇権システムの中核である金融サブシステムは深刻な構造的脆弱性を抱え、今日依然として機能不全に陥ったままである。

2 軍事面

冷戦後、中国、ロシア、その他の地域が本格的な軍拡を行い、その累積効果が顕著になる迄、米国は他の随従を許さない軍事力を誇示していた。とはいえ、グローバリゼーションが当然視する市場メカニズムは契約の順守、物流の確保・安全等、様々な制度的、物理的条件を前提とするが、これらの条件は決して所与のものとして自然に満たされるわけではない。諸条件は究極的には物理的強制力（軍事力）によって保障されねばならず、それは米国が唯一のグローバル軍事覇権国であるが故に、その大部分を負担せねばならない。しかし、全世界の国々の名目国内総生産（GDP）の合計の 4 分の 1 にも満たない経済規模の米国一国が全世界の軍事費合計の 4 割強を長期間支出し続けるのは多分に無理があることは論を俟たな

い⁴。

したがって、順当に考えれば、米国はできるだけ長く経済・軍事覇権を維持するため、武力行使よりも外交による問題処理・解決を優先することによって、軍事費の削減、少なくとも増加を抑制すべきなのである。また、同一水準の軍事費支出でより高い戦闘能力を発揮できるように、より情報・資本集約的な装備体系と作戦方式を採ればよい。逆に言えば、多数の歩兵を要する対反乱（counter-insurgency）作戦に代表される労働集約的な作戦は回避すべきだと言える。さらに言えば、戦う場合は、外交その他の非軍事的な手段手管を用いて、米国が得意とする情報・資本集約型の戦いになるよう「勝利の方程式」を設定すべきなのである。つまり、米国にとって勝敗は戦う前に決まっていると言える。

果たして、米国は 20 年間余り、反テロ戦争に邁進することで、その経済・軍事覇権を一層傷付けた。米国が強大な軍事力を背景に進めたグローバリゼーションは拡大中東・イスラム圏に対して、その伝統的な社会と価値観に真っ向から挑戦する経済的、文化的な圧迫となったが、そのインパクトを制御・削減し、真剣にイスラム側と歩み寄ることはなかった。その結果、国際的にネットワーク化されたイスラム過激派が執拗にゲリラ戦・反乱作戦の手法で対米軍事闘争を挑み続けた。確かに、G. W. ブッシュ政権が米国同時多発テロ事件（2001 年 9 月 11 日）の報復としてアフガン・タリバン政権を武力で打倒したまでは止むを得なかったであろうが、その後、イ

⁴ 2020 年現在、米国の軍事費は世界第一の規模を誇り、全世界 157 国の軍事費の合計（ドル換算）の 40%強を占める。これは、第 2 位から第 12 位の諸国のその合計よりも多い（Global Note 2023）。各国の名目 GDP については（Global Note 2022）。

ラク戦争を開始して、両国全土を占領する形で国家建設を目指した結果、長期的な対反乱戦に陥り、結局、成功することなく撤退した。これは湾岸戦争の際、G. H. ブッシュ大統領が米軍にクウェートに侵攻したイラク軍を駆逐させた後、バクダットに攻め込んでフセイン政権を打倒せず、抑制的な軍事的封じ込め政策を採ったことと対比される。この結果、多額の軍事支出によって軍事産業や関連部門に戦争特需と繁栄をもたらしたものの、覇権システムの中核としての米国経済をさらに弱体化させた (Sopko 2021)。

3 政治・社会面

こうした経済、軍事両面での行き詰まりは、両分野が密接不可分な覇権システムの運営に関して厳しい選択を迫り、米国の政治経済エリートに激しい路線対立をもたらす。第一の路線は、現存する覇権システムの下の特権構造を維持・強化するため、できるだけ長く積極的な覇権政策を維持する。しかし、それは早晩、未曾有の金融資産バブルと覇権システムの崩壊が突然起こることを意味する。第二の路線は、覇権政策とグローバルな広がりを持つ特権構造を縮小・再編成或いは放棄して、国内問題の解決を最優先とする。両路線間の対立は、第一路線の内部対立とは根本的に異なり、非常に激しく、妥協の余地は見出しにくい。

冷戦時代、米国の二大政党制の下での超党派提携関係 (bipartisanship) がしばしば可能であったのは、両党の指導層が多様なビジネス上の利害や宗教・思想・信条での複雑な分岐を超えて妥協したためである。覇権支持者たちは軍事覇権と経済覇権の何れの側面を重視するか、そして具体的政策手法として、軍事力行使優先か或いは非軍事手段 (経済力やソフト・パワー) の駆使の何れを

選択するかで時折激しく合従連衡を展開することはあっても、国際・国内情勢の次第で、覇権システムによる既得権益を守るために妥協したのである。さらに言えば、そうした提携関係は、政治経済エリートが一般国民から対外政策における広いフリーハンドを与えられている場合、具体的には、米国自身が戦争など深刻な有事に直面して、国民が団結し、積極的に政府を支持している場合を除くと、国内の経済社会情勢が順調で、一般国民が対外政策を政治経済エリートに委ねている場合である。しかし、最早、そうしたフリーハンドは存在しない。極端なグローバリゼーションの結果、産業の空洞化と著しい貧富の格差が出現し、かつては繁栄と社会的安定の礎であった分厚い中産階級がかなり低所得階級に没落してしまったからである。

その結果、現在の米国政治の特徴は、以前の覇権維持・強化を前提とした既存の政治経済エリート間の抑制の効いた政治ゲームから、彼等と反覇権主義のアウトサイダー・新興エリートの間での妥協の余地のない激しい闘争へと変容してしまったのである。しかも、覇権支持勢力の背後には教育水準が高く、グローバリゼーションによる繁栄を享受できる富裕層・準富裕層が存在する一方、反覇権勢力の背後には、グローバリゼーションの猛威に晒され経済社会的に没落し追い詰められた貧困・低所得者層（多くの元中産階級を含む）が存在する⁵。したがって、「覇権支持エリート 対 反覇権エ

⁵ 新たな低所得者層の出現は、製造業が空洞化した「ラストベルト（rust belt）」に顕著であるが、これは単に産業構造の変化を上手く乗り切れなかっただけとも言える。しかし、グローバリゼーションによる変容は急速かつ大規模であるだけでなく、レイオフされた大量の低学歴労働者に職業訓練によって新たな技能を習得させることは非常に困難である。しかも、米国は欧州諸国のように充実した公的職業訓練習得支援プログラムがなく、個人の自己責任に委ねてを由とするイデオロギーが極めて強いため、変化に適応できなかった。

リート」は多分に「グローバリゼーション 対 反グローバリゼーション」そして「既存エリート 対 大衆」との対立構造と重複すると言えるだろう。

つまり、所謂「トランプ (Donald Trump) 現象」は米国社会の一時的な変動を反映したもので、早晩、消滅するというものではなく、軍事、経済、社会の諸側面に跨る米国覇権システムの構造的行き詰りの所産なのである。トランプ氏は米政界のアウトサイダーで、著しく政治的妥当性 (political correctness) を欠く言動と卓越した行動力で毀誉褒貶の激しい人物であるが、同氏が政治スローガンとして掲げてきた「アメリカ・ファースト (America First)」や「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン (Make America Great Again)」はそうした行き詰まりを打開しようと提示されたものであることは明らかである。前者は、海外への軍事的、経済的その他の介入を行う覇権政策を放棄して、国内問題を最優先にすることを意味し、後者は米国の経済社会的荒廃を、国内産業、特に製造業の復興によって克服することを求めている。したがって、この状況が変化しないならば、たとえ同氏が個人として政界から退場したとしても、第二、第三のトランプ的政治指導者が出現することになるであろう。

四 政治的内戦 (“political civil war”) 状態と文化戦争 (“cultural war”)

注目すべきは、上記の覇権政策、グローバリゼーション、階級で分岐した対立構造は政治セクターに限定された粛々とした政治運動に留まるのではなく、全米的な広がりを持つ大衆運動と連動し、しばしば大衆の過激な暴力を伴う状況となっている点である。

具体的には、一方で、「Q アノン (QAnon)」と呼ばれる極右勢力が提唱する陰謀論とそれに基づく政治運動があり (Wendling 2021; Rubin, Bruggeman and Steakin 2021)、2021 年アメリカ合衆国議会議事堂襲撃事件に主犯格の思想と動機に大きな影響を与えた (Mallin 2022; Rubin, Bruggeman and Steakin 2021)。他方、左翼側では反人種差別を掲げた分権的ネットワーク運動である各地の「ブラック・ライブズ・マター (Black Lives Matter: BLM)」がしばしば大規模なデモから暴動と大量略奪に転化する一方 (Taylor 2021)、ネオナチや白人至上主義に的を絞った反右翼過激派であるアンティファ (Antifa) の一部は白人至上主義者やネオナチのデモ隊と衝突し、乱闘事件を起こした (AFP BB News 2020; Gornstein 2021)。これら、二つの運動は、主要都市など地方公共団体のレベルで、「ディファウンド・ザ・ポリス (Defund the Police)」のスローガンを掲げ、警察予算の大幅な削減と警察力の縮小を求めた一方 (Hagen 2020)、民主党系の首長がそうした政治的圧力に応じて要求を実行に移した結果、当該都市等ではかなり治安が悪化した例が顕著である (安部 2022; Mihalik 2023)。2021 年の米連邦議会議事堂襲撃事件に鑑みて、当時米国が内戦に至りかねないほど危険な状態にあったとの評価もある (渡辺 2023; Walter 2022)。こうした状況が近年一気に広がり顕著になった背景には、如何なる社会的変容があるのだろうか。

1 冷戦による平等化圧力

こうした社会的変貌は凄まじいものであることから、米国が「形成過程中の未完の民主制国家 (a democracy in the making)」という常套句の含意を噛み締めて、歴史的過程を考察せねばなるま

い。そうした分析視角を据えれば、従来、冷戦終結においてソ連の一方的崩壊による米国の勝利ばかりが強調され、冷戦がその過程で米国の社会的変容に与えたインパクトが見逃されがちであることが想起される。米ソの体制間対立はそのパフォーマンスと正当性において、両者がその優位を競った。確かに、米国は経済力、技術力、そしてその総合として軍事力でソ連に優ったことは結果的に明らかであるが、ソ連が少なくともイデオロギーの次元における階級間、人種・民族間の平等性では優っていた。このため、米国の憲法体制は建前として平等性を謳っているため、現実にはこれらの点で多くの問題を抱えた米国には強い平等化圧力が加わり、その実現が米民主制の「進歩」として喧伝され、加速した（トッド 2022b, 第三章）。

実際、「黄金の 60 年代」の米国は、白人を中心に分厚くなった中産階級に限定された民主制が安定的に機能した一方、黒人その他のマイノリティーは民主制に十分包摂されずにいた。特に、黒人奴隷制は南北戦争の結果、連邦法の次元では、廃止されたとはいえ、その後、実質的な黒人に対する人種隔離政策が南部 11 州で歴然と存在した。米国の権力分立制は連邦政府と州政府の間にも存在しており、各州による自治の権能は極めて強い。南北戦争の敗戦後、南部諸州は州法として黒人取締法（**Black Codes**）を制定して解放奴隷に対する準黒人奴隷システムを維持した。連邦政府が 1866 年に公民権法を制定した後、一旦同法は廃止されたが、軍事占領された南部諸州が合衆国に復帰すると、その政治力が用いられ、公民権法に実効性を持たせる差別行為に対する刑罰を規定する立法措置は取られなかった。そこで、南部諸州は州法としてジム・クロウ法（**Jim Crow laws**）を制定し、黒人その他のマイノリティーに一般公共施設の利用を禁止、制限した。同法は、1964 年にリンドン・ジョンソン（**Lyndon B. Johnson**）政権が公民権法（**Civil Rights Act**）

を制定し、漸く廃止された。つまり、この間、米国の民主制は、市民に限定された民主制が奴隷に支えられる形で上手く機能した古代ギリシャのポリス、アテネに似た状況にあったと言えよう。

その後、米国の民主制と社会システムはその基盤を弱体化させ安定性を失っていった。それは、1980 年代以降の急速な米国国民経済の国際化、さらには冷戦終結後の極端なグローバリゼーションの結果、製造業の空洞化が深刻な中産階級の没落をもたらしたからである。空洞化後に出現した新たなサービス経済は IT 技術を中心に高度な教育と専門的技能を必要としたが、没落層はそうした急激な変化には付いていけず、大型スーパーやファースト・フード産業等、低賃金の職種に甘んじざるを得なかった⁶。実際、米国の非大卒人口は 25 歳以上の人口の 65%にも及び (USCB n. d.)、白人がその中で大きな割合を占めている (Case and Deaton 2021)。さらに言えば、これまで米国社会でマジョリティーであった白人が、25 年後には全人口の 44.3%強となる (朝日新聞 2020)。つまり建国以来、社会の多数派支配勢力であった白人が非白人・有色人種マイノリティーの総和に対する少数派に転落し、その地位と力を失うのは最早時間の問題となった。

結局、米ソ冷戦とその後の単極構造の下におけるグローバリゼーションによる平等化圧力は、米国の一般国民の次元で人種問題による深刻な分岐、分断、対決の構造を生み出したのである。注目すべきは、この構造の下、非大卒の白人を多数とする没落中産階級・

⁶ こうした産業構造や所得配分の激変は、既に 2019 年度の時点で、経済社会的な発展度や安定性を示す乳幼児死亡率、自殺率、刑務所収監率で、ロシアよりも米国が悪い状態を生んでいる (トッド 2022a, 116-118; トッド 2021, 7)。また、死亡率 (総合、人種・学歴別)、麻薬中毒者数を時系列で見ても、米国の社会システムが崩壊の淵に立っていることが分かる (トッド 2022a)。

新低所得者層がトランプ支持者の中核的勢力となった共和党と、白人の新富裕・準富裕層を形成した大卒以上の高学歴者を含む各種マイノリティーが中核となった民主党とが対峙することになったため、マクロレベルの「変容と危機」のダイナミズムと強く共鳴、連動してきた点にある。

2 激化する文化戦争と社会システムの全般的崩壊の進行

人種問題は民族 / エスニシティや宗教 / 宗派と高い相関関係があり、ジェンダー、堕胎、治安、麻薬等、具体的な社会問題と交錯して、米国社会は極めて深刻な分裂、対立状態に陥っている。こうした激変は、建国以来の米国の社会統合において政治文化的覇権を有していた WASP (White, Anglo-Saxon, Protestant) の弱体化を一層急速に進めた。そもそも独立当初の米国は(英国系) WASP が主流であったところ、19 世紀から次第に中欧、アイルランド、南欧、東欧、バルカン等、広く欧州から白人移民が流入し、その社会統合作用は弱まった。さらに、アジア系、ヒスパニック系その他人口の割合が増加すると、その傾向はさらに顕著になった(越智 1998)。その結果、米国社会の統一感は著しく低下し、冷戦終結後、そうした移民の父祖の地である国々に対する米国の対外介入政策も冷徹な国益の計算ではなく、民族的・エスニック的な情動に左右されるようになっていた(ハンチントン 2004)。

既に論じた「平等化圧力」は、SNS (Social Networking Systems) の劇的な発達と普及とに相俟って米国の一般大衆に基本的価値観の次元で強烈な覚醒をもたらした。これは、独立革命戦争が、それに先立つキリスト教信仰面での「大いなる覚醒 (Great Awakening)」が産んだ「代表なければ課税なし (No taxation

without representation) 」に象徴される政治的自由・平等に対する主張と政治運動の帰結であることを想起させる。当時、その国民レベルの論争の媒体がもともと新聞掲載の連作論文を収蔵した『ザ・フェデラリスト (The Federalist Papers) 』や政治宣伝用のパンフレットであったトマス・ペイン (著) 『コモンセンス』等であったのに対して、今日では SNS を含むインターネット情報になり、その量・スピードが飛躍的に高まった結果、そのインパクトが劇的な変化をもたらした言えるだろう。

しかし、留意すべきは、そうした覚醒と論争は、あらゆる強制や圧力がなく、理性と事実のみが作用する「理想的対話状況 (ideal speech situation) 」 (Stanford Encyclopedia of Philosophy 2014) から生み出されたものからはほど遠い状態にある。むしろソ連崩壊により国際場裏での軍事・政治闘争で敗北した米国内外の共産主義者 (外務省アメリカ局第 1 課 2021) は、フランクフルト学派の思想・理論を利用して、一般国民には容易には気付かれない亜種共産主義思想を形成し、民主党及びその左翼・リベラル支持勢力に浸透する一方 (渡辺 2021a, 第 4 章)、本論で分析した米国社会における分岐・分裂、分断、対立を疑似的な階級闘争と看做して、文化戦争に盛んに持ち込んだ (渡辺 2021a; 渡辺 2022; フォン・シュラー 2021)。これは、表面的には、人種、ジェンダー、歴史教育、堕胎、治安・犯罪等、多様で複合的な社会問題に関する「言葉狩り (political correctness : マイノリティーや社会的弱者の立場に立ち、人種や宗教、性別などに対して寛容であろうとする考え方) 」や「キャンセル・カルチャー (cancel culture : 多様性や公正を求めて、従来文化や伝統、習慣などを否定し、消していくこと) 」であっても、本稿で試みた総合的構造分析から捉えると、本質的には左翼側が右翼側に仕掛けたイデオロギー闘争である。した

がって、文化戦争は、著しく「左」旋回した民主党とトランプ支持勢力が主導する共和党の政治対立・闘争と、さらには本稿で分析した経済面、軍事面での二項対立的な構造とも多分に重複する。

「キャンセル・カルチャー」の極めつけは、ジョージ・ワシントンやトマス・ジェファークソン等、米国建国期の政治指導者が多数の奴隷を所有したことから、その政治的業績も否定され、都市の公園に建てられた立像が倒されたことに現れた。しかも、その後の大統領である A・ジャクソン、A・リンカーン、U・グラント、T・ルーズベルト、W・ウィルソン、J・モンロー、H・フーバー、J・ガーフィールド、W・マッキンレーの立像が取り除かれたり、大学・学校等の名称から削除されたりしている (Dorman 2021; Godwin 2020; CBS News 2020)。さらに、キャンセルの対象は、その他の歴史的な人物、今日の著名人、さらに一般人にまで拡大する様相を見せている (Gerstein 2022)。この結果、米国の建国が従来常識とされてきた独立宣言公布 (1776 年) ではなく、多分に批判的人種理論 (Critical Race Theory) に影響され、黒人奴隷の存在が記録上初めて確認された時点 (1619 年) の何れであるのかとの「左」「右」間の激しい論争を産んだ⁷。こうなると、従来通り独立記念日 (7 月 4 日) を祝う等、定期的な行事によって多様な人造国家・アメリカ合衆国を社会政治的に統合し続けることが非常に困難となってしまった (Carafano 2021; BBC News 2020; Crenshaw 2021)。

⁷ 中国やロシアはその諜報機関を使って対米工作活動を加速・強化して、直接、間接に文化戦争を激化させた (Hamilton and Ohlberg 2020; 山口 2021; Kim 2020; Navarro 2020b; Rogers 2021; Epstein 2018; NIC 2021)。

五 激化する政治闘争

ここまで分析してきたように、今や米国社会は著しく一体感を失っただけではなく、それを回復するための社会統合機能もかなり低下している。分裂と対立の中で、政党が人種・民族・宗教等に基づく派閥と化した場合、極端派が既成政党を乗っ取るなど、他者を排して支配を追求することになる。そもそも、米国は高い社会的、経済的多様性を有し、全国的二大政党は党議拘束が機能しない。そのため、政党内部の結束は弱く、党内に様々な分派が存在し、相互に対立と競争があるのが常態である。本稿で考察した「変容と危機」のダイナミズム、特に冷戦終結後の変容によって超党派連携関係が成立しなくなり、その結果、政党間対立の激化と同一党内の対立緩和が次第に顕著になった⁸。これは、超党派連携での立法による政策の実現が出来なくなった以上、党内対立を制御することによって目的の達成を模索することが当然の帰結となったからである。つまり、議会、特に議事運営手続で多数決の原則が徹底する下院において過半数の議席を占めた政党において、その過半数を牛耳れば、つまり全議席の4分の1強を手中にすれば、全体を左右することができることを意味する。したがって、党内覇権を握るため、分派間の権力闘争は対立する分派を完全に排除し、圧倒的多数派になるまで、つまり、特定の分派が当該の政党を乗っ取るまで行われること

⁸ これは従来、民主・共和両党が「特定の政策方針やイデオロギーにもとづいて組織されておらず、利権確保を目指して選挙で協力する地方組織の連合体の性格が強（かった）」のに対して、過去 50 年間、特に冷戦終結後、リベラリズムを掲げて、個人のニーズの充足のために「大きな政府」による介入を是とする民主党と反リベラリズムから減税推進派、宗教右派（キリスト教福音派）白人至上主義者が共存する共和党のイデオロギー対立が激しくなったとも言える（岡山 2022, 91）。

となる。その結果、冷戦時代には、多様な分派が共存し、合従連衡を繰り返した政党の姿は、今や「不寛容で一枚岩の戦闘集団」へと変化した（待鳥 2022, 2-3）。実際、例えば、現在の共和党は「国民の一部に過ぎない白人とキリスト教福音派（右派）を圧倒的に代表するようになった」（渡辺 2023）。

こうした社会的変容は表面的には「トランプ派 対 反トランプ派」であるが、既に分析したように、この対立は覇権政策、グローバルゼーション、貧富の格差の是非を巡る分裂と対決でもある。従来から、連邦選挙運動法（Federal Election Campaign Act of 1971）やロビイング規制法（Lobbying Disclosure Act of 1995）によって、手続きと要件を満たせば実質的に個別の産業、企業、団体が政党や個別政治家に対して合法的に賄賂その他資金提供が可能であり、冷戦終結後、次第にリベラル民主制は実質的なリベラル金融寡頭制へと変貌した（藤本 2004；増田 2017b, 310-313；トッド 2022, 167-169）。現在、その反動として、世界恐慌に続く 1930 年代に庶民が困窮した際に、地域政治のレベルで散見されたように（三宅 1997）、ポピュリズム的な権威主義（つまり、ある種のファシズム）が全国的な規模で台頭している（Lührmann, Medzihorsky, Hindle, and Lindberg 2020）。その結果、現在の米国では、トランプ支持者が優勢である共和党の権威主義化が進んだ一方、冷戦期には共和・民主両党に跨って存在していた、金融寡頭勢力と結託した既存体制勢力の中心が民主党に移った。

したがって、両派が落とし所を探って妥協をすることは根本的に不可能であり、第一期目のトランプ政権に先立つ大統領選から今日に至るまで明らかなように、ゼロサム・ゲームの死闘を続けるしかないのである。その特徴は、既存システムで優位を有する反トランプ派がそれに挑戦するトランプ派に対して、スキャンダルを持ち出し

て攻撃を仕掛け、トランプ派が防戦、反撃するパターンが顕著である。本論は構造分析のアプローチを採っており、紙幅の制約もあることから、政治プロセスの詳細に言及することは避けるが、結局は不発に終わったロシアゲート事件（Mueller 2019）、共和党内のトランプ派と反トランプ派の権力闘争による未曾有の政権幹部の連続人事異動（松村 2018, 237-252）、大統領退任後、大量の秘密文書がトランプ氏の自宅で見つかった事件（エルドリッチ 2022）、2021 年米国連邦議会議事堂襲撃事件に関してトランプ氏の刑事訴追を求めた下院特別委員会報告書（USHR 2023）を見れば明らかである。逆に、中間選挙の結果、共和党主導の下院はバイデン大統領親子の汚職疑惑（Cabral 2022; US Senate, 2020）、最終的には連邦・州レベルでの司法によって一応合法と判定されたが、細部において広範で深刻な違法行為が露見した 2021 年の大統領選挙（渡辺 2021b; Navarro 2021a; Navarro 2021b; Navarro 2020a; Hagmann 2020）、バイデン氏の副大統領時代の秘密文書未返却事件等（Kinery 2023）、バイデン大統領・政権に対して意趣返し of 攻勢を強烈に展開することは必至である。

こうした状況はトランプ、バイデンその他の政治家個人の政界からの退場によって変わることはなく、本稿で明かにした経済、軍事、政治・社会に跨る多重多層的な二項対立構造が存在する限り続くと考えなければならない。直截に言えば、当面、激化することはあっても、消滅することはないであろう。

六 結語

ここまで本稿では、2022 年秋の米中間選挙の結果をもたらした米国の覇権システムと民主制の変動の関する構造分析を、両者の連

動に着目して行ってきた。そこでは、現在、経済的利害、イデオロギー、宗教、人種等における米国社会の極めて厳しい分裂状態がますます増幅しており、民主制やそのプロセスによる社会統合能力が非常に低下している状態が明らかになった。また、その烈度が既に政治的内戦・文化戦争の水準にまで達しており、米国の民主制そのものが危殆に瀕している状況を捉えた。しかも、そうした状況がグローバル化した米国の覇権システムの衰退と表裏一体の関係にあり、不可逆的に進んでいるダイナミズムを明らかにした。

そうした状況に鑑みると、米国覇権に依存する東アジアの安全保障秩序は米国の覇権維持に対する意思と能力の点で非常に大きなリスクを抱えている。実際、2022 年秋に公表されたバイデン政権の「国家安全保障戦略 (National Security Strategy)」は事実上、単独では中国に対抗できず、同盟国との協力が不可欠であることを認めている。つまり、米国には必要な軍事費を負担する能力がなく、そのため必要な能力（軍事力）も構築できない。特に、ほぼ同時に公表された「核態勢見直し (Nuclear Posture Review)」は、今後 10 年で中国が米露に匹敵する核超大国になる見通しを示し、米国が同盟国に拡大核抑止を提供できなくなる可能性を強く示唆している。冷戦時代から今日に至るまで、米ソ／米露は核超大国として英仏中その他の核保有国を圧倒する核抑止力を保有していたため、この優位性を背景に同盟国に拡大抑止を提供できた。しかし、中国が米露に並ぶ核戦力を保有するようになると (DoD 2022, ix)、米国は露中の核戦力に対して同時には対抗できない。また、最早米国には、露中合わせた核戦力に対抗するために核軍拡を行う経済力も政治的意思もない。したがって、米国の民主制がさらに動揺し、機能不全に陥れば、米国はその凋落する外交・安全保障上の力を一層発揮できなくなることは不可避である。

実際、このような米国の軍事力に依存するリスクに直面して⁹、日本と台湾は独自の防衛力を大幅に強化しようとしている。2022 年 12 月、日本は岸田文雄政権の下、新たに「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を策定・発表し、今後 10 年で防衛費を倍増しつつ、多数の各種ミサイルの調達・配備を中心とする反撃能力の保有へと舵を切ることとした。つまり、従来の政策路線を大枠で維持しつつも、徹底した専守防衛から積極防衛を重視する政策へと修正する。換言すれば、日米間で「矛と盾」つまり「攻勢と防御」の完全な役割分担から決別し、日本も相当程度「矛」の役割を担う方針を明らかにした。

他方、台湾では戦略方針の転換が迷走したが、漸く国力の限界を直視して、非対称戦兵力に重点的に資源配分を変化させることで、独自の防衛力を強化する方針に転換しつつあるように思える。台湾は、一旦 2019 年には「国防報告書」で「総体防衛構想」（整體防衛構想）を採用し、戦車や戦闘機など伝統的戦力で対抗せず、安価な歩兵携行式ミサイルなど「小規模、分散、精密、高威力」の非対称戦力での対抗を模索することとしたものの、軍部の抵抗が強く、その結果、この概念は 2021 年の「国防報告書」からは削除された。しかし、蔡英文総統は建国記念日（2022 年 10 月 10 日）の演説で、小型で機動性の高い精密兵器を獲得し、完全な非対称戦力を獲得する旨、再度方針を転換した（中華民国國防部 2019・2021；西見

⁹ 2023 年 1 月、米国の主要なシンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）は台湾海峡を巡る米中戦争に関する最新のデータに基づくウォー・ゲームの結果を公表した。その結果は、米国は日台とともに戦い辛勝するものの、米軍だけで死傷者約 1 万人を出す一方、空母 2 隻や巡洋艦・駆逐艦 20 隻と軍用航空機 168-372 機を失った。敢えて米国がこうしたリスクを冒して、実際に台湾有事に介入するか不確実性はますます高まっている（Cancian, Cancian, and Heiginbotham 2023）。

2023; 田中 2023; ロイター 2022; 李 2022) ¹⁰。

2022 年 8 月の中国による大規模な軍事演習の後、台湾海峡を巡って、日本を巻き込む形での米中戦争が勃発する可能性はますます大きくなっている。通常、日米台では、中国が軍事的冒険に出るリスクが強調されるが、論理的には、米国による抑止力が十分であれば懸念する必要性は低いと言える。ところが、本稿で分析したように、米国はその民主制が危殆に瀕していることから、必要な抑止力を維持する意思又は能力、最悪の場合、その両方を喪失する可能性が低くはない。その意味で、東アジアの安全保障にとって、最大のリスクは覇権と民主制の動揺が連動している米国そのものであるとも言えるだろう。2022 年秋の中間選挙は、共和党が下院のみで過半数を制するという限定的な分割政府に留まる一方、トランプ勢力の伸長も予想外に伸び悩んだことから、懸念された程の変動はなかった。したがって、本稿で行ったような構造分析こそが従来の投票分析や二大政党政治分析が十分捉えきれなかった米国リスクを明らかにできると言えるだろう。

本稿は桃山学院大学総合研究所共同プロジェクト「21 世紀の日本の安全保障 (IV)」 (20 共 274) の成果の一部である。

(寄稿 : 2023 年 2 月 5 日、採用 : 2023 年 3 月 30 日)

¹⁰ もっとも象徴的な例は、実現性が低い大型の通常型の潜水艦を国産化しようとして迷走した上に、全長 30 メートルの小型無人潜水艦の開発に乗り出したことである (Matsumura 2017; Matsumura 2021; 選択 2023)。

瀕於危殆的美國民主制

—針對 2022 年期中選舉的綜合性結構分析—

松村 昌廣

（桃山學院大學法學系教授）

【摘要】

本文以 2022 年期中選舉為契機，分析並審視美國民主制度之現狀。本文從政治經濟論和政治社會學的角度，採用綜合性結構分析法，強調美國霸權的衰落與美國民主制度的不穩定交互影響的重要性。本文採用此研究途徑，是彌補過往研究的死角，因為過往採用政黨政治分析、選舉投票和民意調查數據分析的方法，在選舉結果並未出現權力分配大幅轉變時，如「一到性政府」或極端的「分立性政府」的情況，並無法充分掌握分析社會內部發生的深層結構改變。本研究發現，霸權的衰落和民主制度的弱化，是透過產業空心化、失業、社會經濟的兩極化而緊密結合，並與種族、族裔，社會經濟地位、宗教、語言、性別，以及性取向等支線有部分重疊，進而使社會趨於更嚴重的不穩定與分裂。於是，在當前發生的政治內戰與文化戰爭中，前述分裂加劇了政黨間的政治鬥爭。對於將美國視為對中安全保障而高度仰賴美國的日本與台灣而言，美國面臨的現狀，將會帶來非常大的風險。

關鍵字：金融霸權、霸權衰落、政治內戰、文化戰爭

American Democracy in Peril: A Comprehensive Structural Analysis of the Midterm Elections of 2022

Masahiro Matsumura

Professor, Faculty of Law, St. Andrew's University in Osaka

【Abstract】

This study finds the 2022 mid-term elections as an opportunity to look into the current state of American democracy. It offers a comprehensive structural analysis from a political-economic and political-sociological perspective that emphasizes the central importance of the interplay between declining U.S. hegemony and American democracy in turbulence. This approach is taken based on the understanding that conventional party-political analyses and those of vote behavior-in-election and public opinion survey data do not fully capture in-depth structural metamorphoses of a society concerned, particularly when election results do not bring about a major shift in power configuration, such as a unified or a severely divided government. The analysis has found the decline of the hegemony and the weakening of the democracy have been intertwined through industrial hollow-out, unemployment, and social-economic bipolarization, and also led to significant destabilization and disintegration along to the partially overlapping divide-lines of race, ethnicity, socio-economic status, religions, languages, gender, and sexual orientations. Consequentially, these divisions have intensified party-political struggles in the midst of the ongoing political civil war and cultural war. The state of affairs is making it extremely risky for

Japan and Taiwan to rely on the U.S. as their sole security guarantor vis-à-vis China.

Keywords: financial hegemony, hegemonic decline, political civil war, cultural war

〈参考文献〉

- 朝日新聞（電子版）、2020「『見た目』が変わるアメリカ 25年後には白人が少数派」
10月17日、<https://www.asahi.com/articles/ASNBH3TYHNBGUHBI03K.html>（閲覧日：2023/2/5）。
- Asahi Shimbun. 2020. “‘Mitame’ ga kawaru Amerika: 25 nengo niwa hakujuin ga shosuha” [America’s ‘appearance’ will change: the white populations will be a minority after 25 years]. October 17 (Accessed on February 5, 2023).
- 安部かすみ、2022「1月だけで銃犯罪100件！—バイデン大統領が誓った『テコ入れ銃規制』と見えてきた『失望』」『Yahoo ニュース』2月6日、<https://news.yahoo.co.jp/byline/abekasumi/20220206-00280530>（閲覧日：2023/2/5）。
- Abe, Kasumi. 2022. “1 gatsu dakede ju hanzai 100 ken!: Biden daitoryo ga chikatta ‘tekoire ju kisei’ to mietekita ‘shitsubo’” [100 cases of gun shooting only in January: disappointment after Biden’s pledge for reinforced gun control]. *Yahoo News*. February 6 (Accessed on February 5, 2023).
- エルドリッジ、ロバート、2022「米国は最早、法治国家ではない」『世界日報』9月1日。
- Eldridge, Robert. 2022. “Beikoku wa mohaya, hochi kokka dewanai” [The U.S. is no longer a law-governed state]. *Sekai Nippo*. September 1.
- AFP BB News、2020「アンティファとは何者？ トランプ氏のテロ組織指定は可能なのか」6月2日、<https://www.afpbb.com/articles/-/3286162>（閲覧日：2023/2/5）。
- AFP BB News. 2020. “Antifa towa nanimono? Toranpushi no tero soshiki shitei wa kano nanoka” [What is ANTIFA? Is it possible to designate former President Trump as terrorist?]. June 2 (Accessed on February 5, 2023).
- 大越匡洋、2022「米国二極化映す接戦 民主善戦も強まる内向き傾斜」『日本経済新聞』（電子版）11月18日、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO66088320X11C22A1E:A2000/>（閲覧日：2023/2/5）。
- Ohkoshi, Masahiro. 2022. “Beikoku nikyokuka utsusu sessen: minshu zensen mo tsuyomaru uchimuki keisha” [The close fight in mid-term elections that reflect bipolarization of the U.S. society: growing isolationism despite a good fight of the Democratic Party]. *Nikkei Shimbun*. November 18 (Accessed on February 5, 2023).
- 岡山裕、2022「共和党の『権威主義政党』化を止められるか—分断・分極化だけではない二大政党政治に危機」『外交』76巻（11・12月号）、http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/11/Vol76_p90-95_Is_it_possible_to_stop_the_Republican_Party.pdf（閲覧日：2023/2/5）。
- Okayama, Hiroshi. 2022. “Kiyowato no ‘keni shugi seito’ ka wo tomerareruka: bundan/bunkyokuka dake dewanai nidai seito seiji ni kiki” [Can the GOP be prevented from turning into an authoritarian party?: a crisis of the two-party system in addition to division and

- polarization]. *Gaikou [Diplomacy]*. No.76, November/December (Accessed on February 5, 2023).
- 越智道雄、1998『ワスプ (WASP) 』中公新書。
- Ochi, Michio. 1998. *Wasupu [WASP]*. Chuo Koron.
- 外務省アメリカ局第 1 課 (江崎道朗編訳)、2021『米国共産党調書』育鵬社。
- Japan Ministry of Foreign Affairs, Bureau of Americas Affairs, Section 1, trans by Michio Ezaki. 2021. *Beikoku kyosanto chosho [The Report on the Communist Party of the United States]*. Ikuhoshia.
- Global Note、2022「世界の名目 GDP 国別ランキング・推移 (IMF)」10 月 14 日、<https://www.globalnote.jp/post-1409.html> (閲覧日: 2023/2/5)。
- Global Note. 2022. “Sekai no meimoku GDP kunibetsu ranking/suii (IMF)” [World Nominal GDP Rankings and Trends by Country (IMF)]. October 14 (Accessed on February 5, 2023).
- Global Note、2023「世界の軍事費国別ランキング・推移」9 月 24 日、<https://www.globalnote.jp/post-3871.html> (閲覧日: 2023/2/5)。
- Global Note. 2023. “Sekai no gunjihi kunibetsu ranking/suii” [Rankings and transitions of world military spending by country]. September 24 (Accessed on February 5, 2023).
- フォン・シュラー、マックス、2021『アメリカはクーデターによって、社会主義国家になってしまった』青林堂。
- von Schuler, Max. 2021. *Amerika wa kudeta ni yotte, shakai shugi kokka ni natte shimatta [America turned into a socialist state after a coup]*. Seirindo.
- 選択、2023「台湾軍が、無人潜水艦の建造に乗り出した」49(1) 1 月号: 20。
- Sentaku. 2023. “Taiwangun ga, mujin sensuikan no kenzo ni noridashita” [The ROC military has begun to launch an unmanned underwater vehicle program]. 49(1) January. p.20.
- 田中靖人、2023「台湾防衛『日本の参考に』 構想提唱の李喜明元参謀総長」『産経新聞』1 月 8 日、<https://www.sankei.com/article/20230107-ZYIDPLXLRVMFTEGREBY3MSWWUY/> (閲覧日: 2023/2/5)。
- Tanaka, Yasuto. 2023. “Taiwan boei ‘nihon no sanko ni’: koso teisho no Liximing moto sanbo socho” [Former Chief of the General Staff Li Xi-ming advocates a defense vision for Taiwan: a lesson for Japan]. *Sankei Shimbun*. January 8 (Accessed on February 5, 2023).
- トッド、エマニュエル、2021『老人支配国家 日本の危機』文春新書。
- Todd, Emmanuel. 2021. *Rojin shihai kokka: Nihon no kiki [The gerontocratic Japan in crisis]*. Bunshun Shinsho.
- トッド、エマニュエル、2022a「米国社会について真実を言っていたのはトランプのほうだった」『文春オンライン』11 月 5 日、<https://bunshun.jp/articles/-/58485> (閲覧日: 2023/2/5)。
- Todd, Emmanuel. 2022a. “Beikoku shakai ni tsuite shinjitsu wo iteita nowa Toranpu no hodatta” [It was Trump who was telling the truth about American society]. *Bunshun Online*. November 5 (Accessed on February 5, 2023).

トッド , エマニュエル (大野舞訳) 、2022b『第三次世界大戦はもう始まっている』文春新書。

Tod, Emmanuel, trans by Mai Ohno. 2022b. *Daisanji sekai taisen wa mo hajimatte iru [The Third World War has already begun]*. Bunshun Shinsho.

中野剛志、2022『世界インフレと戦争—恒久戦時経済への道』幻冬舎新書。

Nakano, Takeshi. 2022. *Sekai infure to senso: kokyū senji keizai eno michi [World Inflation and War: The Road to a Permanent Wartime Economy]*. Gentosha Shinsho.

西見由章、2023「防衛の鍵握る『ヤマアラシ戦略』 台湾の元参謀総長に聞く」『産経新聞』1月18日(夕刊)。

Nishimi, Yoshiaki. 2023. “Boei no kagi nigiru ‘yamaarashi senryaku’: Taiwan no moto sanbo socho ni kiku” [‘Porcupine Strategy’ Holds the Key to Defense: Interview with Taiwan’s Former Chief of the General Staff]. *Sankei Shimbun*. January 18.

ハンチントン , サミュエル (鈴木主税訳) 、2004『分断されるアメリカ ナショナル・アイデンティティの危機』集英社。

Huntington, Samuel, trans. by Chikara Suzuki. 2004. *Bundan sareru Amerika: nashonaru aidentiti no kiki [Who Are We? The Challenges to America’s National Identity]*. Shueisha.

藤本一美、2004「米国の政治資金制度のどのような点を学ぶべきか」『法律文化』1月、https://www.lec-jp.com/h-bunka/item/v235/pdf/200401_28.pdf (閲覧日 : 2023/2/5) 。

Fujimoto, Kazumi. 2004. “Beikoku no seiji shikin seido no donoyona ten wo manabu bekika” [What should we learn about the US political funding system?]. *Horitsu Bunka*. January (Accessed on February 5, 2023).

蒔田一彦、2022「関心トップは『インフレ』2番目は『中絶』 中間選挙出口調査『党派間で大きな差』」『読売新聞』(電子版)、11月9日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20221109-OYT1T50231/> (閲覧日 : 2023/2/5) 。

Makita, Kazuhiko. 2022. “Kanshin toppu wa ‘infure’, 2 banme wa ‘chuzetsu’, chukan senkyo deguchi chosa ‘tohakan de okina sa’” [The top concern is ‘inflation’, and the second is ‘abortion’ according to Midterm election exit polls. A large difference exists between the two parties]. *Yomiuri Shimbun*. November 9. (Accessed on February 5, 2023).

増田悦佐、2017a『米中地獄の道行き 大国主義の悲惨な末路』ビジネス社。

Masuda, Etsusuke. 2017a. *Bei Chu jigoku no michiyuki: taikoku shugi no hisanna matsuho [The U.S.-China road to hell: The tragic end of great power chauvinism]*. Bijinesusha.

増田悦佐、2017b『戦争と平和の経済学—世界は今、500年に1度の大転換期だ』PHP研究所。

Masuda, Etsusuke. 2017b. *Senso to heiwa no keizaigaku: sekai wa ima, 500 nen ni 1 do no dai tenkanki da [The Economics of War and Peace: the world now at a once-in-500-years turning point]*. PHP.

増田悦佐、2021『米中「利権超大国」の崩壊 アメリカに中国を切って生き延びる道はあるのか』ビジネス社。

- Masuda, Etsusuke. 2021. *Bei Chu 'riken chotaikoku' no hokai: Amerika ni chugoku wo kitte ikinobiru michi wa arunoka* [The collapse of the United States and China as profiteering superpowers: Is there a way for the US to survive by terminating the relations with China?]. Bijinesusha.
- 松村昌廣、2018『衰退する米国覇権システム』芦書房。
- Matsumura, Masahiro. 2018. *Suitai suru Beikoku haken shisutemu* [The declining U.S. hegemonic system]. Ashi Shobo.
- 待鳥聡史、2022「極端派による既成政党の乗っ取りの可能性—2022 年中間選挙への視点」『研究レポート』（日本国際問題研究所米国研究会、FY2022-1 号）10 月 14 日、<https://www.jiia.or.jp/research-report/america-fy2022-01.html>（閲覧日：2023/2/5）。
- Machidori, Satoshi. 2022 “Kyokutanha niyuru kisei seito no nottori no kanosei: 2022 nen chukan senkyo eno shiten” [The possibility of an extremist takeover of the established political parties: a perspective on the 2022 midterm elections]. *Research Report*. Japan Institute for International Affairs. No.FY2022-1. October 14 (Accessed on February 5, 2023).
- 三宅昭良、1997『アメリカン・ファシズム ロングとローズヴェルト』講談社選書メチエ。
- Miyake, Akiyoshi. 1997. *Amerikan fashizumu: Rongu to Rozuvueruto* [American Fascism: Long and Roosevelt]. Kodansha Sensho Mechie.
- 山口敬之、2021『中国に侵略されたアメリカ』WAC。
- Yamaguchi, Noriyuki. *Chugoku ni shinryaku sareta Amerika* [America invaded by China]. WAC.
- ロイター(電子版)、2022「台湾総統、中国との戦争『絶対選択肢にない』防衛力は強化へ」10 月 10 日、<https://jp.reuters.com/article/taiwan-politics-idJPKBN2R50BD>（閲覧日：2023/2/5）。
- Reuters. 2022. “Taiwan soto, Chugoku tono senso ‘zettai sentakushi ni nai’, boeiryoku wa kyoka e” [The ROC President said ‘a war with China is no option’: a move to strengthening defense capability]. October 10 (Accessed on February 5, 2023).
- 渡辺惣樹、2021a『アメリカ民主党の欺瞞 2020-2024』PHP 研究所。
- Watanabe, Soki. 2021a. *Amerika minshuto no giman 2020-2024* [Deception of the Democratic Party 2020-2024]. PHP.
- 渡辺惣樹、2021b『公文書が明かすアメリカの巨悪—フェイクニュースにされた「陰謀論」の真実』ビジネス社。
- Watanabe, Soki. 2021b. *Kobunsho ga akasu Amerika no kyoaku: feiku nyusu ni sareta ‘inboron’ no shinjitsu* [The Art of the Steal]. Bijinesusha.
- 渡辺惣樹、2022「加速する“左傾化” アメリカで起こる新しい『階級闘争』」『web VOICE』（電子版）、<https://shuchi.php.co.jp/voice/detail/8571>（閲覧日：2023/2/5）。

- Watanabe, Soki. 2022. “Kasoku suru ‘sakeika’: Amerika de okoru atarashi ‘kaikyū toso’” [Accelerating ‘left leaning’: a new ‘class struggle’ in America]. *web VOICE* (Accessed on February 5, 2023).
- 渡辺浩生、2023「来年大統領選 内戦危機が再燃—米議会襲撃2年—米ウォルター教授に聞く」『産経新聞』1月7日。
- Watanabe, Hiroo. 2023. “Rainen daitoryosen naisen kiki ga sainen, Bei gikai shugeki 2 nen, Bei Uoruta kyoju ni kiku” [Interview with American professor Walter] Next year's presidential election: the crisis of civil war reignited 2 years later after the attack on the US Congress]. *Sankei Shimbun*. January 7.
- 中華民國國防部、2019『國防報告書』。
- ROC Ministry of Defense. 2019. *Guofang baogaoshu [National Defense Report of the Republic of China]*.
- 中華民國國防部、2021『國防報告書』。
- ROC Ministry of Defense. 2021. *Guofang baogaoshu [National Defense Report of the Republic of China]*.
- 李喜明、2022『臺灣の勝算：以小制大の不對稱戰略、全臺灣人都應了解的整體防衛構想』聯經出版。
- Li, Xi-ming. 2022. *Taiwan de shengsuan: yi xiao zhi da de buduichen zhanlüe, quan Taiwanren dou ying liaojie de zhengti fangwei gouxiang [The Overall Defense Concept: An Asymmetric Approach to Taiwan's Defense]*. Linking Publishing.
- BBC News. 2020. “Mount Rushmore: Trump denounces ‘cancel culture’ at 4 July event.” July 4. <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-53284607> (Accessed on February 5, 2023).
- CBS News. 2020. “Thomas Jefferson statue toppled in Portland, Oregon.” June 15. <https://www.cbsnews.com/news/thomas-jefferson-statue-toppled-in-portland-oregon/> (Accessed on February 5, 2023).
- Cabral, Sam. 2022. “Hunter Biden: The struggles and scandals of the US president’s son.” *BBC News*. October 6. <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-55805698> (Accessed on February 5, 2023).
- Cancian, Mark F., Matthew Cancian and Eric Heiginbotham. 2023. *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*. CSIS. January. https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/230109_Cancian_FirstBattle_NextWar.pdf?WdEUwJYWIySMP1r3ivhFolxC_gZQuSOQ (Accessed on February 5, 2023).
- Carafano, James Jay. 2021. “The Culture War Has a New Target: Independence Day.” *Heritage Foundation*. July 7. <https://www.heritage.org/conservatism/commentary/the-culture-war-has-new-target-independence-day> (Accessed on February 5, 2023).
- Case, Anne, and Angus Deaton. 2021. *Deaths of Despair and the Future of Capitalism*. Princeton University Press.
- Crenshaw, Kimberlé. 2021. “The panic over critical race theory is an attempt to whitewash U.S. history.” *Washington Post*. July 2. <https://www.washingtonpost.com/outlook/critical-race->

- theory-history/2021/07/02/e90bc94a-da75-11eb-9bbb-37c30dcf9363_story.html (Accessed on February 5, 2023).
- DoD (U.S. Department of Defense). 2022. *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*. <https://media.defense.gov/2022/Nov/29/2003122279/-1/-1/1/2022-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF> (Accessed on February 5, 2023).
- Dorman, Sam. 2021. "Here's a list of American presidents canceled by progressives." *Fox News*. February 21. <https://www.foxnews.com/politics/list-of-american-presidents-canceled-by-progressives> (Accessed on February 5, 2023).
- Epstein, Ethan. 2018. "How China Infiltrated U.S. Classrooms." *Politico*. January 17. <https://www.politico.com/magazine/story/2018/01/16/how-china-infiltrated-us-classrooms-216327/> (Accessed on February 5, 2023).
- Gerstein, Terri. 2022. "The Real Victims of Cancel Culture Are America's Workers." *American Prospect*. September 5. <https://prospect.org/labor/real-victims-of-cancel-culture-are-americas-workers/> (Accessed on February 5, 2023).
- Gornstein, Leslie. 2021. "What is antifa? Is it a group or an idea, and what do supporters want?" *CBS News*. March 29. <https://www.cbsnews.com/news/what-is-antifa/> (Accessed on February 5, 2023).
- Godwin, Melisa. 2020. "George Washington Statue Toppled by Portland Protesters on the Eve of Juneteenth." *Time*. June 19. <https://time.com/5856329/washington-statue-toppled-portland/> (Accessed on February 5, 2023).
- Hagen, Lisa. 2020. "What Does It Mean to Defund the Police or Disband the Police?" *US News*. June 9. <https://www.usnews.com/news/national-news/articles/2020-06-09/what-does-it-mean-to-defund-the-police-or-disband-the-police> (Accessed on February 5, 2023).
- Hagmann, Douglas. 2020. Antrim Michigan Forensics Report. December 14. <https://www.hagmannreport.com/antrim-michigan-forensics-report/> (Accessed on February 5, 2023).
- Hamilton, Clive, and Mareike Ohlberg. 2020. *Hidden Hand: Exposing How the Chinese Communist Party is Reshaping the World*. Hardie Grant Books.
- Katagiri, Masatoshi. 2012. "Issues and Results during the Obama Administration: Economic Policy and Financial and Healthcare Reform." *Chuo Online*. March 29. <https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/dy/research/20120329.html> (Accessed on February 5, 2023).
- Katasa, Marine. 2015. *The Colder War: How the Global Energy Trade Slipped from America's Grasp*. Wiley.
- Kim, Jo. 2020. "With Support for 'Black Lives Matter' China Crosses a Thin Line." *Diplomat*. June 30. <https://thediplomat.com/2020/06/with-support-for-black-lives-matter-china-crosses-a-thin-line/> (Accessed on February 5, 2023).
- Kinery, Emma. 2022. "FBI searched Biden think tank office after classified documents were found last year." *CNBC*. January 31. <https://www.cnn.com/2023/01/31/fbi-searched-bidens-office-after-classified-documents-were-found-last-year.html> (Accessed on February

- 5, 2023).
- Lührmann, Ann, Juraj Medzihorsky, Garry Hindle and Staffan I. Lindberg. 2020. “New Global Data on Political Parties: V-Part.” Briefing Paper. *V-Dem Institute*. No. 9, October 26. https://www.v-dem.net/documents/8/vparty_briefing.pdf (Accessed on February 5, 2023).
- Mallin, Alexander. 2022. “Jan. 6 mob ‘ringleader,’ QAnon follower sentenced in Capitol attack.” *ABC NEWS*. December 17. <https://abcnews.go.com/Politics/qanon-follower-led-mob-sentenced-jan-6-capitol/story?id=95417054> (Accessed on February 5, 2023).
- Matsumura, Masahiro. 2021. “Prescribing Taiwan’s Submarine and Mine Acquisition Policy: A Japanese Perspective.” Fu-Kuo Liu, Dean Karalekas and Masahiro Matsumura, eds. *Security Turbulence in Asia: Shaping New Strategy in Japan and Taiwan*. Taiwan Center for Security Studies.
- Matsumura, Masahiro. 2017. “Homegrown subs plan misfires.” *Taipei Times*. September 25. <https://www.taipeitimes.com/News/editorials/archives/2017/09/25/2003679086> (Accessed on February 5, 2023).
- Mihalik, Donald J. 2023. “A Degradation of Law and Order: Why Police Officers are Walking Away.” *Tactical Life*. January 13. <https://www.tactical-life.com/firearm-news/degradation-law-and-order/> (Accessed on February 5, 2023).
- Mueller, Robert. 2019. *Report On The Investigation Into Russian Interference In The 2016 Presidential Election*. U.S. Department of Justice. March. <https://www.justice.gov/archives/sco/file/1373816/download> (Accessed on February 5, 2023).
- Navarro, Peter. 2021a. *Yes, President Trump Won: The Case, Evidence, & Statistical Receipts*. Navarro Report. Volume 3, January. <https://www.thethinkingconservative.com/wp-content/uploads/2021/01/The-Navarro-Report-Volume-III-Final-1.13.21-0001.pdf> (Accessed on February 5, 2023).
- Navarro, Peter. 2021b. *The Art of the Steal*. Navarro Report. Volume 2, January. <https://www.thethinkingconservative.com/wp-content/uploads/2021/01/The-Art-of-the-Steal-1.5.21-FINAL.pdf> (Accessed on February 5, 2023).
- Navarro, Peter. 2020a. *The Immaculate Deception: Six Key Dimensions of Election Irregularities*. Navarro Report. Volume 1, December. <https://www.thethinkingconservative.com/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf> (Accessed on February 5, 2023).
- Navarro, Peter. 2020b. “China’s US patsies, from Antifa to the NBA.” *New York Post*. October 28. <https://nypost.com/2020/10/28/chinas-us-patsies-from-antifa-to-the-nba/> (Accessed on February 5, 2023).
- NIC (U.S. National Intelligence Council). 2021. *Foreign Threats to the 2020 US Federal Elections*. Intelligence Community Assessment. March 10. <https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/ICA-declass-16MAR21.pdf> (Accessed on February 5, 2023).
- Pillsbury, Michael. 2015. *The Hundred-Years Marathon*. Henry Hold and Company.
- Rogers, Mike. 2021. “China has already infiltrated America’s institutions.” *Hill*. March 2.

- <https://thehill.com/opinion/international/541196-china-has-already-infiltrated-americas-institutions/> (Accessed on February 5, 2023).
- Rubin, Olivia, Lucien Bruggeman and Will Steakin. 2021. “QAnon emerges as recurring theme of criminal cases tied to US Capitol siege.” *ABC News*. January 20. <https://abcnews.go.com/US/qanon-emerges-recurring-theme-criminal-cases-tied-us/story?id=75347445> (Accessed on February 5, 2023).
- Sopko, John F. 2021. *What We Need to Learn: Lessons from Twenty Years of Afghanistan Reconstruction*. Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction. August. <https://www.sigar.mil/pdf/lessonslearned/SIGAR-21-46-LL.pdf> (Accessed on February 5, 2023).
- Stanford Encyclopedia of Philosophy. 2014. “Jürgen Habermas.” August 4 <https://plato.stanford.edu/entries/habermas/#TheComAct> (Accessed on February 5, 2023).
- Taylor, Keeanga-Yamahtta. 2021. “Did Last Summer’s Black Lives Matter Protests Change Anything?” *New Yorker*. August 6. <https://www.newyorker.com/news/our-columnists/did-last-summers-protests-change-anything> (Accessed on February 5, 2023).
- U.S. House of Representatives. 2022. “Select Committee to Investigate the January 6 Attack on the United States Capitol.” *Final Report*. December 22. <https://www.govinfo.gov/content/pkg/GPO-J6-REPORT/pdf/GPO-J6-REPORT.pdf> (Accessed on February 5, 2023).
- USCB (U.S. Census Bureau). n.d. “Bachelor’s Degree or Higher in United States is 35.0%.” <https://data.census.gov/all?q=%22Population+25+years+or+older%22++with+%22a+bachelor%27sdegree+or+higher%22&t=Educational+Attainment> (Accessed on February 5, 2023).
- US Debt Clock. n.d. <https://www.usdebtclock.org/#> (Accessed on February 5, 2023).
- US Senate, Committee on Homeland Security and Governmental Affairs. 2020. *Hunter Biden, Burisma, and Corruption: The Impact on U.S. Government Policy and Related Concerns*. U.S. Senate Committee on Finance Majority Staff Report. September 23. <https://www.finance.senate.gov/imo/media/doc/HSGAC%20-%20Finance%20Joint%20Report%202020.09.23.pdf>.
- Volle, Adam. n.d. “Occupy Wall Street: protest movement.” *Britannica*. <https://www.britannica.com/topic/Occupy-Wall-Street> (Accessed on February 5, 2023).
- Walter, Barbara. 2022. *How Civil Wars Start: And How to Stop Them*. Penguin Books Ltd (UK).
- Wendling, Mike. 2021. “QAnon: What is it and where did it come from?” *BBC News*. January 6. <https://www.bbc.com/news/53498434> (Accessed on February 5, 2023).